

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
22039	青森県	八戸市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			89.5%
公用車運転			65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)			87.5%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務			27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	5	5	100.0%		47.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		53.8%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	70.9%
海水浴場	0	0			66.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		80.5%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.5%
キャンプ場等	2	2	100.0%		67.9%
産業情報提供施設	0	0			68.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%
大規模公園	5	5	100.0%		50.5%
公営住宅	40	40	100.0%		43.2%
駐車場	4	4	100.0%		56.4%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		26.8%
図書館	3	2	66.7%	今後、要精査	13.9%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	9	4	44.4%	今後、要精査	24.2%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	13.4%
文化会館	3	3	100.0%		82.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	今後、要精査	37.3%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%
介護支援センター	0	0			93.8%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	69.8%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		42.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	30.0%	委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		27.5%	5.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各課の人員削減等、財政効果が見込めないため

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	2.5%
		単独クラウド	25.0%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	マイナンバー対応完了後、検討予定

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。